



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年4月22日

上場会社名 高木証券株式会社

コード番号 8625

上場取引所(所属部) 東証・大証(第二部)

(URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 上田 繁 治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 山井 茂 TEL(06)6345-1225

決算取締役会開催日 平成17年4月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|-------|------|-------|-------|-------|-----|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年3月期 | 9,356 | 4.6 | 9,170 | 4.3 | 2,237 | 8.3 | 2,327 | 10.7 |
| 16年3月期 | 8,946 | 99.9 | 8,791 | 104.2 | 2,065 | - | 2,102 | - |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 純営業収益 経常利益率 |
|--------|-------|------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|----------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17年3月期 | 2,385 | 17.0 | 38 78 | 38 66 | 9.9 | 4.0 | 25.4 |
| 16年3月期 | 2,039 | - | 33 08 | - - | 9.5 | 4.8 | 23.9 |

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 58,824,772 株 16年3月期 58,700,109 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年度増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年3月期 | 60,123 | 24,908 | 41.4 | 417 91 |
| 16年3月期 | 55,000 | 23,483 | 42.7 | 398 44 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 59,352,029 株 16年3月期 58,692,610 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金および現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年3月期 | 501 | 225 | 356 | 14,042 |
| 16年3月期 | 6,292 | 187 | 97 | 13,669 |

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結：(新規) - 社(除外) - 社 持分法：(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

業績予想につきましては、7頁をご参照下さい。

企業集団の状況

当企業集団は、当社および当社の連結子会社 1 社で構成されており、その主たる事業は、証券業を中核とする投資・金融サービス業であり、その具体的な事業として、有価証券の委託売買業務、自己売買業務、引受・売出業務、募集・売出しの取扱い業務等を行うことで、顧客の資産形成、資産運用の両面において幅広いサービスを提供しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当企業集団は、証券ビジネスを通じて広く社会に貢献し、投資家の資産形成、資産運用、資産管理に貢献できる顧客満足度を重視した質の高い証券サービスを行うことを目指しております。

これは、リテールビジネスを中心とした対面対話型の地域密着営業により、顧客利益を最優先した、あらゆる面で質の高い金融サービスを提供できる会社として、顧客に信頼され、顧客とともに感動し、顧客とともに栄える企業価値経営を目指すものであります。

2. 利益配分に関する基本方針

配当政策は、企業価値の創造によって、株主価値の極大化を図るなかで、内部留保に留意しながら、期間業績の変化を反映しつつ、株主の皆様に対して適正な利益還元を機動的に実施することを基本方針としております。

また、ストックオプション制度を導入しており、当社取締役および従業員等への付与を通して意識や士気を高めることにより、業績の向上を目指しております。

当連結会計年度は全社一丸となって業績の向上に努めてまいりました結果、配当可能な利益を計上することができました。株主の皆様には日頃のご支援にお応えすべく、本年6月下旬開催予定の定時株主総会の承認をもちまして、1株につき8円の配当を行う予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資家層の拡大が証券市場の活性化の観点からも重要であると考えております。投資単位の引下げにつきましては、株価水準(当連結会計年度末 369 円)、株式分布状況、費用対効果等を総合的に勘案しながら、株主利益の視点で慎重に検討してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

經常利益、預り資産、顧客口座数を重視するとともに、経営指標としましては株主資本当期純利益率(ROE)10%の水準を目標にしております。

5. 中長期的な経営戦略

当企業集団は、顧客価値経営に主眼を置き、企業活動の価値観を顧客の視点で総点検し練り上げた「高木証券21世紀戦略」を2001(平成13)年4月に策定し、実行しております。

まず、平成13年4月をスタートとする三ヶ年中期経営計画-STEP(平成13年4月~16年3月)では、ステークホルダーからの信頼を高め差別化競争に生き残るため、営業チャネルと商品の拡充により重層的な収益構造を確立するとともに、経営基盤となる顧客基盤が不十分であるとの認識のもと、「新規資金の導入をベースとした預り資産の拡大と顧客数の増大」を最大のテーマとして営業活動に取り組んでまいりました結果、持続的成長に向けての基盤作りに一定の成果が見られました。

さらに2004(平成16)年4月をスタートとする新三ヶ年中期経営計画-STEP(平成16年4月~19年3月)では、STEPで築いた基盤をより一層パワーアップすることにより、顧客・投資家との信頼関係、厳選された商品・情報の提供および運用成果によって裏付けられた質の高いサービスを行うことで、安定的な収益の確保と業容の拡大に努め、これにより、株主価値、企業価値を創造し株式時価総額の増大を図ることを目指してまいります。

6. 対処すべき課題

政府は、証券市場を活性化するために、「貯蓄から投資へ」と大きく政策転換するなかで、重要な法制度や市場インフラを整備して、大胆な制度改革や規制緩和を推し進めております。

このようななかで、銀行等の証券仲介業務への参入等により証券販売チャネルの開放が急速に進み、投資家の幅広い市場参加が促進され、証券ビジネスの魅力が益々高まっている反面、企業間の競争も激化してまいりました。

また、多様な新商品やサービスが出現する一方で、適切な投資勧誘の徹底等コンプライアンス重視の規制強化が進む状況下にあります。さらに、企業リスクをコントロールするため実効性のある内部統制システムの構築や、会社情報等の透明性と信頼性の向上が求められております。

このような状況のもとで当企業集団は、リテール対面証券ビジネスに特化し、顧客志向の営業戦略の推進により顧客価値経営を実践することで利益の極大化を図り、株主価値、企業価値を創造することが重要な経営課題であると認識しております。

環境激変の時代にあって、当企業集団が競争優位性を確立するための Key Word は“アドバイス力”と“商品戦略における製販分離”であるとと考えております。これは顧客に対するアドバイスに最大の付加価値を求め、また、自らはプロダクトしないで、カテゴリー毎に世界中から厳選した質の高い商品を品揃えし、顧客にとって最適な商品を提供することにあります。そのことで、我々の強みを活かし、競争優位性を確立することが、成長企業たりうる最大のポイントであります。

当社といたしましては、質の高い人材の確保と育成に取り組むと同時に、業務効率の向上とリスク管理の強化を目指し、全ての部門が顧客にベクトルを向け一貫した行動をとることで、株主および顧客の皆様に信頼される企業集団となるべく一層の努力をいたす所存であります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(基本的な考え方)

変革の時代に、より柔軟かつ迅速に対応できる、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築を目指すと同時に、コンプライアンス体制、リスク管理体制の充実強化を図ることで、株主・顧客・市場の信認を一層高めたいと考えております。

(施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

経営の意思決定に関し取締役会、業務執行に関し経営会議・執行役員会、内部統制に関し監査役会・業務管理委員会を開催し、下記のとおり取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主の皆様に対し経営の透明性を一層高めるために、社外取締役と社外監査役を招聘し、取締役会ならびに監査役会機能の強化を図り、企業としての社会的責任を果たすため、外部からのチェック可能な体制としております。当社は、取締役会の意思決定の迅速化と効率化を目的として、平成12年5月1日より執行役員制度を導入し、さらに平成13年4月1日付にて、経営と業務執行の分担、権限の委譲と責任体制を明確にした組織改革を行い、顧客志向の意思決定が迅速に行われるスピードが求められる時代に対応した組織体制を構築し実行に移しております。

取締役会については、取締役6名(うち社外取締役1名) 監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、経営監視を行いながら、少人数で迅速に経営の意思決定を行っております。

経営会議については、常勤役員、リスク管理担当の執行役員により構成され、ここでは個別の経営課題の協議の場として、経営計画、組織体制、財務状況、営業状況等につき実務的な検討が行われ迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

執行役員会については、常勤取締役と執行役員で構成され、代表取締役を議長とし、会社経営の全般的経営執行の状況を審議し、もって部門活動の総合調整と業務執行の意思統一を図ることにより、経営活動の効率化を図っております。

業務管理委員会については、コンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の充実を図るため、適宜開催しております。コンプライアンス体制においては、公平かつ公正なる顧客管

理と懲戒処分権限のもと、遵法意識の重要性を認識させることで、証券事故の発生を未然に防止し、営業活動の適法・適正化に資することを目的としております。

内部統制システムおよびリスク管理体制においては、社長直轄の組織としたリスク管理室を設置し、リスクの特定、分析・評価を通じて、法令等遵守および財務の状況を把握・管理しております。また、必要に応じて業務上で生じる法律問題などの重要事項については顧問弁護士等のアドバイスを受けながら、総務企画部、監査部等の関連部署との連携を密にし、規則・規程の整備を行っております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、リスクの種類・程度に応じた実効性のある内部監査態勢を構築することが企業収益の獲得およびリスク管理に不可欠であるとの認識のもと、本年3月18日開催の取締役会におきまして、監査部に内部監査課を新設する組織変更を決議し、4月より実施しております。内部監査態勢の適切性、有効性を検証するとともに、内部事務処理等の問題点の発見・指摘、また、内部管理態勢の評価、改善方法等の提言まで行い、更なるリスク管理の強化を図ってまいり所存であります。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議には全て出席し取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

会計監査については、あずさ監査法人と商法監査、証券取引法監査についての監査契約を締結しており、連結子会社を含めた監査を受けるとともに適宜助言をいただいております。

また、監査役、会計監査人および財務室は年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

なお、業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりです。

| | | |
|---------------------|---------------|---------|
| 業務を執行した公認会計士 | 松 本 稔 | 浜 村 和 則 |
| 所 属 監 査 法 人 | あ ず さ 監 査 法 人 | |
| 監 査 業 務 に 係 る 補 助 者 | 公認会計士 | 6名 |
| | 会計士補 | 5名 |
| | その他 | 1名 |

役員報酬の内容

当期において取締役および監査役に支払った報酬は以下のとおりです。

| | |
|-----|----------------------|
| 取締役 | 233百万円（うち社外取締役 6百万円） |
| 監査役 | 35百万円（うち社外監査役 6百万円） |

監査報酬等の内容

当期において当社の会計監査人であるあずさ監査法人に支払った監査報酬等は以下のとおりです。

| | |
|-------------------|-------|
| 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 | 14百万円 |
| 上記以外の報酬 | 4百万円 |

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の吉野 賢治氏は、公認会計士であるとともに、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の常勤監査役ならびに日本マクドナルドホールディングス株式会社の社外監査役であります。また、社外監査役につきましては、弁護士法人淀屋橋・山上合同の弁護士であります田積 司氏、野村・中国投資株式会社の監査役であります綿引 由紀則氏の2氏であります。いずれの方にも、高い見識に基づき、貴重なご意見を頂戴しております。

以上のように、いずれの方も当社関係会社の出身者ではなく資本関係もありません。ただし、社外監査役が所属する弁護士法人と顧問契約を締結しております。

経営成績および財政状態

経 営 成 績

1. 当連結会計年度の業績概況

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半においては輸出の増勢と設備投資の伸びに支えられて順調な回復が続きましたが、年度後半においては原油価格の高騰や米中の金融引締めにより景気減速感が台頭したことから景気は足踏み状態が続き踊り場を迎えております。しかし、基本的には世界経済の好循環は維持されており、早晩日本経済は緩やかに再浮上するものと思われま

す。このような環境下において株式市場は、期初は世界景気の拡大と堅調な企業収益を背景にした外国人や個人投資家の売買が活発となるなかで、東証市場第一部において売買代金1兆円、売買高10億株を上回る日の連続記録が更新され、日経平均株価は4月下旬に12,195円66銭の期中高値をつけました。しかし、その後12月頃迄は世界景気の減速懸念や円高、原油価格の高騰などが重しとなり、日経平均株価は11,000円を挟んだ狭いボックス圏で一進一退の値動きが続きました。第4四半期に入り、欧米の株価と比べた日本株の出遅れ感に加え、為替が円安に反転し、来期の企業業績に安心感が広がるなど再び上昇基調を強めました結果、当連結会計年度末の日経平均株価は11,668円95銭となり前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

一方、債券市場は、景気回復を背景にした日銀の量的金融緩和の早期解除を折り込みながら長期国債利回りは6月には1.94%まで急上昇しましたが、その後は足元の景気は好調ながら先行きの景気減速シナリオを描くようになったことで一貫して金利低下局面が続き、当連結会計年度末には1.32%の水準まで低下しました。

当連結会計年度は、新興3市場(東証マザーズ、大証ヘラクレス、ジャスダック)の新規公開銘柄を中心とした株式営業に取り組むと同時に、超低金利が長期化するなかで顧客ニーズの高い募集商品として、不動産投資ファンド、外債、投資信託を継続的に販売するなど積極的な営業活動を行いました結果、増収増益を確保することができました。

主要な連結の収益・費用等の概況は、以下のとおりであります。

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は68億81百万円(前連結会計年度比9.1%増)となりました。

科目別の内訳は、以下のとおりであります。

委託手数料

株価は狭いボックス圏での値動きとなり膠着状態が続きましたが、株式委託手数料は48億73百万円(前連結会計年度比4.5%増)となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は48億85百万円(同4.2%増)となりました。

引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は、新規公開案件の開拓ならびに既公開企業のファイナンス獲得に積極的に努めました結果、2億58百万円(前連結会計年度比23.7%増)となりました。

募集・売出しの取扱手数料、その他

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出しの取扱手数料は7億33百万円(前連結会計年度比21.1%増)となりました。また、不動産投資ファンドの販売等により、その他の受入手数料は10億3百万円(同24.7%増)と増加しました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株式自己売買とマーケットメイクが中心の「株券等」が8億71百万円(前連結会計年度比26.9%減)、外債販売が中心の「債券等」が11億11百万円(同29.0%増)となり、当連結会計年度よりトレーディング損益に計上しております外国為替取引から生じる損益の「その他」93百万円を含めたトレーディング損益合計は20億76百万円(同1.1%増)の利益となりました。

(3) 金融収支

金融収益は3億99百万円(前連結会計年度比32.0%減)、金融費用は1億86百万円(同20.4%増)となり、金融収支は2億12百万円(同50.8%減)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、主に人件費、取引関係費の増加と法人事業税の外形標準課税制度の導入に伴う租税公課の増加により、69億33百万円(前連結会計年度比3.1%増)となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益2億33百万円等を計上し、特別損失として投資有価証券評価減37百万円、証券取引責任準備金繰入れ78百万円等を計上したことから、差引き78百万円の利益となりました。

以上の結果、当企業集団の純営業収益は91億70百万円(前連結会計年度比4.3%増)、経常利益は23億27百万円(同10.7%増)となり、当期純利益は23億85百万円(同17.0%増)となりました。

2. 業績予想について

当企業集団の主たる事業である証券業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し開示することは極めて困難であり、また、このような状況において業績予想を開示することにより、投資家等に対して誤認を与えるおそれがあることも否定できないと考えております。

そこで現状最も有益な情報開示手段が、四半期業績および財務状況の実績を適時に開示することであるとの認識のもと、過年度から継続して四半期業績および財務状況の実績開示に努めてまいりました。今後も投資家の皆様方に対して充実した投資判断材料の提供に努めるため、開示資料の一層の充実を図るとともに実績公表を適時に行ってまいります。

財 政 状 態

当連結会計年度末の資産総額は601億23百万円で、うち流動資産493億39百万円、固定資産107億83百万円となりました。負債総額は352億14百万円で、うち流動負債322億54百万円、固定負債27億50百万円、特別法上の準備金2億9百万円となりました。また、株主資本は249億8百万円となりました。

主要な財務指標として、自己資本規制比率は561.8%、1株当たりの株主資本は417円91銭となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前当期純利益24億6百万円の計上による収入と顧客が行う信用取引の資金需要に対して自己資金で賄ったこと等の支出により5億1百万円の収入超過(前連結会計年度62億92百万円の収入超過)となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資事業有限責任組合等への出資を行ったものの投資有価証券の売却等により2億25百万円の収入超過(同1億87百万円の収入超過)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払等により3億56百万円の支出超過(同97百万円の収入超過)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億72百万円増加し、140億42百万円となりました。

| | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|
| 株主資本比率 | 57.1% | 60.3% | 42.7% | 41.4% |
| 時価ベースの株主資本比率 | 24.3% | 18.6% | 39.3% | 36.4% |
| 債務償還年数 | - | - | 3.1年 | 47.8年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | - | - | 194 | 15 |

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. 14年3月期および15年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため記載しておりません。

【事業等のリスク情報】

当企業集団の業績は今後起こりうる要因により影響を受ける可能性があります。このため、以下において、事業展開上リスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、ここに記載の項目は当企業集団が現状で認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。

1. 株式市場の動向による影響について

当企業集団の純営業収益は、主に株式、投資信託の販売による受入手数料と株式、債券のトレーディング損益によって構成されております。とりわけ株式委託手数料の純営業収益に占める比率は、株式市況が好調に推移したことで53.2%と比重が高くなっております。当企業集団は従来より、外債、投資信託、不動産投資ファンドなどの継続販売により、収益源の多様化を図っておりますが、十分に収益源の多様化が図られない場合には、株式市場の動向によって収益が変動する可能性が高く、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

2. 信用取引について

信用取引においては、顧客への信用供与が発生し、市況の変動によって顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。株式相場の変動等により、担保となっている有価証券の価値が低下した場合など、各顧客に追加で担保の差し入れを求める場合がありますが、顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、契約により担保となっている代用証券を処分することとなり、株式相場が急激に変動した場合など、顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

3. システム関連について

当社の基幹システムは、株式会社野村総合研究所に全面的に委託しております。

また、バックオフィス業務等の一部を日本クリアリングサービス株式会社および株式会社だいこう証券ビジネス等に事務委託を行っております。

また、当社が顧客に間接・直接的に提供している企業情報や株価等は、株式会社QUICKをはじめとする情報提供業者等から契約に基づいて提供されております。

上記の業務委託先のシステムに重大なトラブルが発生した場合には、当企業集団の業務に影響を及ぼすと同時に顧客からの信認の低下をもたらす可能性があります。

4. 顧客情報の漏洩について

当社の顧客情報は、株式会社野村総合研究所のオンラインシステムによって管理されており、同社においてセキュリティについては万全を期しておりますが、コンピュータハッカーの侵入、コンピュータウイルス等による破壊的な影響を受ける場合が有り得ます。また、当企業集団においても、個人情報保護に関しては万全を期しておりますが、何らかの原因で顧客情報が流出したり、不正使用が行われた場合には、当社の評価を低下させ、当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

5. 訴訟について

当企業集団では、社員に対するコンプライアンスの徹底、顧客の注文内容の十分な確認、事務処理の正確性の確保などを平素より重視しておりますが、価格変動の激しい株式などリスク商品を取扱っているという業務内容の特殊性から、顧客との間で、注文執行時における事実認識の食い違いなどを理由とした紛争が発生するケースがあります。そのような紛争の未然防止のため最大限の努力をしていく方針ですが、価格変動のある商品を取扱っているという業務内容から、顧客との紛争の可能性がないとは言えず、訴訟となった場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等**【連結財務諸表】****[連結貸借対照表]**

(単位：百万円、%)

| 科 目 | 当連結会計年度末 | 前連結会計年度末 | 増 減 | |
|-------------|------------|------------|-------|------|
| | 17.3.31 現在 | 16.3.31 現在 | 金額 | 比率 |
| (資 産 の 部) | | | | |
| 流 動 資 産 | 49,339 | 43,193 | 6,145 | 14.2 |
| 現金・預金 | 15,132 | 14,734 | 398 | 2.7 |
| 預託金 | 5,679 | 5,681 | 1 | 0.0 |
| 顧客分別金信託 | 5,500 | 5,500 | - | - |
| その他の預託金 | 179 | 181 | 1 | 0.7 |
| トレーディング商品 | 859 | 486 | 372 | 76.5 |
| 商品有価証券等 | 859 | 486 | 372 | 76.5 |
| 約定見返勘定 | 132 | 168 | 36 | 21.6 |
| 信用取引資産 | 26,692 | 21,307 | 5,384 | 25.3 |
| 信用取引貸付金 | 26,113 | 19,865 | 6,248 | 31.5 |
| 信用取引借証券担保金 | 578 | 1,442 | 863 | 59.9 |
| 有価証券担保貸付金 | 114 | 104 | 9 | 9.0 |
| 借入有価証券担保金 | 114 | 104 | 9 | 9.0 |
| 立替金 | 273 | 283 | 10 | 3.7 |
| 短期差入保証金 | 10 | 10 | 0 | 4.9 |
| その他の流動資産 | 532 | 516 | 15 | 3.0 |
| 貸倒引当金 | 86 | 100 | 14 | - |
| 固 定 資 産 | 10,783 | 11,806 | 1,022 | 8.7 |
| 有形固定資産 | 1,903 | 1,951 | 47 | 2.5 |
| 建物 | 344 | 365 | 20 | 5.6 |
| 器具・備品 | 550 | 578 | 27 | 4.8 |
| 土地 | 1,007 | 1,007 | - | - |
| 無形固定資産 | 3 | 39 | 36 | 91.4 |
| 電話加入権その他 | 3 | 39 | 36 | 91.4 |
| 投資その他の資産 | 8,876 | 9,815 | 938 | 9.6 |
| 投資有価証券 | 7,911 | 8,536 | 625 | 7.3 |
| 長期貸付金 | 78 | 78 | 0 | 0.2 |
| 長期差入保証金 | 705 | 744 | 38 | 5.2 |
| 長期立替金 | 729 | 729 | - | - |
| その他の他 | 160 | 435 | 274 | 63.0 |
| 貸倒引当金 | 708 | 708 | 0 | - |
| 資 産 合 計 | 60,123 | 55,000 | 5,122 | 9.3 |

(高木証券・連結)

(単位：百万円、%)

| 科 目 | 当連結会計年度末 | 前連結会計年度末 | 増 減 | |
|---------------|------------|------------|-------|-------|
| | 17.3.31 現在 | 16.3.31 現在 | 金 額 | 比 率 |
| (負 債 の 部) | | | | |
| 流 動 負 債 | 32,254 | 28,306 | 3,947 | 13.9 |
| トレーディング商品 | 257 | - | 257 | - |
| 商品有価証券等 | 257 | - | 257 | - |
| 信用取引負債 | 23,206 | 19,357 | 3,849 | 19.9 |
| 信用取引借入金 | 21,638 | 17,116 | 4,522 | 26.4 |
| 信用取引貸証券受入金 | 1,568 | 2,240 | 672 | 30.0 |
| 有価証券担保借入金 | 25 | 16 | 9 | 55.2 |
| 有価証券貸借取引受入金 | 25 | 16 | 9 | 55.2 |
| 預 り 金 | 3,877 | 3,853 | 23 | 0.6 |
| 顧客からの預り金 | 3,515 | 3,430 | 85 | 2.5 |
| 募集等受入金 | 24 | 78 | 54 | 69.2 |
| その他の預り金 | 337 | 344 | 7 | 2.1 |
| 受入保証金 | 1,815 | 2,016 | 201 | 10.0 |
| 短期借入金 | 2,340 | 2,340 | - | - |
| 未払法人税等 | 84 | 19 | 65 | 336.8 |
| 賞与引当金 | 325 | 300 | 25 | 8.3 |
| その他の流動負債 | 321 | 403 | 81 | 20.2 |
| 固 定 負 債 | 2,750 | 3,079 | 329 | 10.7 |
| 繰延税金負債 | 2,322 | 2,667 | 344 | 12.9 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 107 | 107 | - | - |
| 役員退職慰労引当金 | - | 229 | 229 | 100.0 |
| 未払役員退職慰労金 | 242 | - | 242 | - |
| その他の固定負債 | 76 | 74 | 1 | 2.2 |
| 特別法上の準備金 | 209 | 131 | 78 | 60.0 |
| 証券取引責任準備金 | 209 | 131 | 78 | 60.0 |
| 負 債 合 計 | 35,214 | 31,517 | 3,696 | 11.7 |
| (資 本 の 部) | | | | |
| 資 本 金 | 11,069 | 11,069 | - | - |
| 資本剰余金 | 7,513 | 7,501 | 11 | 0.2 |
| 利益剰余金 | 3,926 | 2,108 | 1,818 | 86.2 |
| 土地再評価差額金 | 931 | 931 | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | 3,396 | 3,902 | 505 | 13.0 |
| 自己株式 | 65 | 166 | 101 | - |
| 資 本 合 計 | 24,908 | 23,483 | 1,425 | 6.1 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 60,123 | 55,000 | 5,122 | 9.3 |

[連結損益計算書]

(単位：百万円、%)

| 科 目 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 増 減 | |
|-------------------------|---------------------------|---------------------------|-----|---------|
| | 自 16. 4. 1 至 17. 3. 31 | 自 15. 4. 1 至 16. 3. 31 | 金 額 | 比 率 |
| 営 業 収 益 | 9,356 | 8,946 | 409 | 4.6 |
| 受 入 手 数 料 | 6,881 | 6,305 | 575 | 9.1 |
| ト レー ディング 損 益 | 2,076 | 2,053 | 22 | 1.1 |
| 金 融 収 益 | 399 | 587 | 187 | 32.0 |
| 金 融 費 用 | 186 | 154 | 31 | 20.4 |
| 純 営 業 収 益 | 9,170 | 8,791 | 378 | 4.3 |
| 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 | 6,933 | 6,726 | 207 | 3.1 |
| 取 引 関 係 費 | 952 | 908 | 44 | 4.9 |
| 人 件 費 | 4,130 | 3,923 | 206 | 5.3 |
| 不 動 産 関 係 費 | 609 | 593 | 15 | 2.6 |
| 事 務 費 | 952 | 944 | 8 | 0.9 |
| 減 価 償 却 費 | 66 | 77 | 10 | 13.9 |
| 租 税 公 課 | 118 | 50 | 68 | 134.0 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 | - | 99 | 99 | 100.0 |
| そ の 他 | 102 | 128 | 25 | 19.7 |
| 営 業 利 益 | 2,237 | 2,065 | 171 | 8.3 |
| 営 業 外 収 益 | 115 | 45 | 70 | 156.4 |
| 営 業 外 費 用 | 25 | 8 | 16 | 184.9 |
| 経 常 利 益 | 2,327 | 2,102 | 225 | 10.7 |
| 特 別 利 益 | 248 | 10 | 238 | 2,290.1 |
| 特 別 損 失 | 169 | 54 | 115 | 212.1 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 2,406 | 2,058 | 348 | 16.9 |
| 法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税 | 20 | 19 | 0 | 3.6 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | - | 1 | 1 | - |
| 当 期 純 利 益 | 2,385 | 2,039 | 346 | 17.0 |

[連結剰余金計算書]

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 自 16 . 4 . 1 至 17 . 3 . 31 | 前連結会計年度 自 15 . 4 . 1 至 16 . 3 . 31 |
|-----------------------|--|--|
| (資 本 剰 余 金 の 部) | | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | 7,501 | 7,510 |
| 資 本 剰 余 金 増 加 高 | 11 | - |
| 自 己 株 式 処 分 差 益 | 11 | - |
| 資 本 剰 余 金 減 少 高 | - | 8 |
| 利 益 剰 余 金 へ の 振 替 額 | - | 8 |
| 資 本 剰 余 金 期 末 残 高 | 7,513 | 7,501 |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | 2,108 | 57 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | 2,385 | 2,050 |
| 資 本 剰 余 金 か ら の 振 替 額 | - | 8 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額 | - | 1 |
| 当 期 純 利 益 | 2,385 | 2,039 |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 | 567 | - |
| 配 当 金 | 469 | - |
| 役 員 賞 与 金 | 98 | - |
| 利 益 剰 余 金 期 末 残 高 | 3,926 | 2,108 |

[連結キャッシュ・フロー計算書]

(単位：百万円、%)

| 科 目 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|---------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 自 16. 4. 1 至 17. 3.31 | 自 15. 4. 1 至 16. 3.31 |
| ・営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,406 | 2,058 |
| 減価償却費 | 66 | 77 |
| 退職給付引当金の減少()額 | - | 190 |
| 役員退職慰労引当金の増加・減少()額 | 229 | 37 |
| 未払役員退職慰労金の増加額 | 242 | - |
| 貸倒引当金の増加・減少()額 | 14 | 99 |
| 証券取引責任準備金の増加額 | 78 | 46 |
| 投資有価証券売却益 | 233 | - |
| 退職給付引当金取崩益 | - | 10 |
| 投資有価証券評価減 | 37 | - |
| 固定資産除却損 | 36 | - |
| ゴルフ会員権評価減 | - | 8 |
| 貸倒損失 | 17 | - |
| 顧客分別金信託の増加()額 | - | 1,000 |
| トレーディング商品 | 114 | 321 |
| 約定見返勘定 | 36 | 91 |
| 信用取引資産の増加()額 | 5,384 | 12,235 |
| 信用取引負債の増加額 | 3,849 | 14,191 |
| 立替金および預り金 | 34 | 1,989 |
| 差入保証金および受入保証金 | 161 | 1,615 |
| 受取利息および受取配当金 | 68 | 28 |
| 支払利息 | 32 | 32 |
| 役員賞与金の支払額 | 98 | - |
| その他 | 48 | 38 |
| 小計 | 485 | 6,316 |
| 利息および配当金の受取額 | 68 | 28 |
| 利息の支払額 | 32 | 32 |
| 法人税等の支払額 | 19 | 19 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 501 | 6,292 |
| ・投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 16 | 25 |
| 固定資産の売却による収入 | 0 | 18 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 141 | 0 |
| 投資有価証券の売却・償還による収入 | 696 | 10 |
| 出資金の払込による支出 | 359 | 112 |
| 定期預金の払戻による収入 | 20 | 289 |
| 貸付金の純増加()・減少額 | 1 | 0 |
| その他 | 24 | 7 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 225 | 187 |
| ・財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増加額 | - | 100 |
| 自己株式の売却による収入 | 118 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 5 | 2 |
| 配当金の支払額 | 469 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 356 | 97 |
| ・現金および現金同等物に係る換算差額 | 1 | 1 |
| ・現金および現金同等物の増加額 | 372 | 6,575 |
| ・現金および現金同等物の期首残高 | 13,669 | 7,094 |
| ・現金および現金同等物の期末残高 | 14,042 | 13,669 |

[連結財務諸表の作成方法について]

当企業集団の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議・平成13年9月28日付改正)に準拠して作成しております。

ただし、連結財務諸表規則については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社名 株式会社高木エステート

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月31日であり、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

・ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労金については、従来、内規に基づき算出した要支給額を引当計上していましたが、経営改革の一環として役員の報酬体系の見直しを行い、平成16年6月29日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、連結貸借対照表に計上してありました「役員退職慰労引当金」の前連結会計年度末残高と制度廃止日までの必要額の合計を「未払役員退職慰労金」に振替えております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

・ 外形標準課税制度の導入について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。

この結果、販売費・一般管理費が64百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

[表示方法の変更]

前連結会計年度まで連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示してありました投資事業有限責任組合等への出資(前連結会計年度212百万円)については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等の改正により当連結会計年度から「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、「投資有価証券」に含めて表示した当該出資額は238百万円であります。

[注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

| | | |
|---|------------|------------|
| 1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 | (当連結会計年度末) | (前連結会計年度末) |
| | 1,140 百万円 | 1,135 百万円 |
| 2. 保証債務 | (当連結会計年度末) | (前連結会計年度末) |
| 顧客の証券金融会社からの借入れに対する保証 | - 百万円 | 0 百万円 |
| 3. 事業用土地の再評価 | | |
| <p>当社は、財務体質の健全性確保および保有資産の透明性向上を目的として、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、保有する全ての事業用土地について再評価を行い、資本の部に土地再評価差額金を計上しております。</p> | | |
| (1) 再評価の方法 | | |
| <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> | | |
| (2) 再評価を行った年月日 | 平成14年3月31日 | |
| (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | (当連結会計年度末) | (前連結会計年度末) |
| | 122 百万円 | 126 百万円 |

(連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

| | | |
|--------------|-----------|-----------|
| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
| ・特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 233 百万円 | - 百万円 |
| 貸倒引当金戻入 | 14 | - |
| 退職給付引当金取崩益 | - | 10 |
| ・特別損失 | | |
| 投資有価証券評価減 | 37 | - |
| ゴルフ会員権評価減 | - | 8 |
| 固定資産除却損 | 36 | - |
| 貸倒損失 | 17 | - |
| 証券取引責任準備金繰入れ | 78 | 46 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | | |
|----------------------|---------------|---------------|
| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
| 現金・預金 | 15,132 百万円 | 14,734 百万円 |
| 証券取引責任準備金の目的で預け入れた預金 | 131 | 84 |
| 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金等 | 999 | 1,019 |
| その他の流動資産に含まれる公社債投資信託 | 40 | 40 |
| 現金および現金同等物 | 14,042 | 13,669 |

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

| 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|--|---------|
| 当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。 | 同左 |

2. 所在地別セグメント情報

| 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|--|---------|
| 当企業集団は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。 | 同左 |

3. 海外売上高(純営業収益)

| 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-------------------------------|---------|
| 当企業集団は、海外売上高がないため、該当事項はありません。 | 同左 |

【リース取引関係】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額

| | (当連結会計年度) | | | (前連結会計年度) | | |
|--------------|--------------|---------------|-----------|--------------|---------------|-----------|
| | 器具・備品 百万円 | 無形固定資産 百万円 | 合計 百万円 | 器具・備品 百万円 | 無形固定資産 百万円 | 合計 百万円 |
| 取得価額相当額 | 147 | 94 | 241 | 212 | 61 | 273 |
| 減価償却累計額相当額 | 82 | 22 | 105 | 139 | 7 | 146 |
| 連結会計年度末残高相当額 | 64 | 71 | 135 | 73 | 53 | 127 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産および無形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|------|-----------|-----------|
| 1年以内 | 40百万円 | 34百万円 |
| 1年超 | 95 | 92 |
| 計 | 135 | 127 |

(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産および無形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|----------|-----------|-----------|
| 支払リース料 | 39百万円 | 34百万円 |
| 減価償却費相当額 | 39 | 34 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【関連当事者との取引】

(当連結会計年度)

1. 親会社および法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金または出資金 | 事業の内容または職業 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------|-------------|---------|-----------|-----------------------------|------------|--------|--------|-------------------------|--------|----------------|-------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 法人主要株主 | 株式会社野村総合研究所 | 東京都千代田区 | 百万円18,600 | 情報・通信システムに関する開発、運用、サービスの提供等 | 直接 10.59% | - | 事務委託 | コンピュータ・ネットワーク等を利用した事務委託 | 百万円510 | その他の流動負債(未払費用) | 百万円48 |

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

株式会社野村総合研究所に対してコンピュータ・ネットワーク等を利用したデータ作成および事務管理業務を包括的に委託しており、取引の条件についてはコンピュータの運営維持に係る費用等を勘案し、総合的に決定しております。

(前連結会計年度)

1. 親会社および法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金または出資金 | 事業の内容または職業 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------|-------------|---------|-----------|-----------------------------|------------|--------|--------|-------------------------|--------|----------------|-------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 法人主要株主 | 株式会社野村総合研究所 | 東京都千代田区 | 百万円18,600 | 情報・通信システムに関する開発、運用、サービスの提供等 | 直接 10.72% | - | 事務委託 | コンピュータ・ネットワーク等を利用した事務委託 | 百万円529 | その他の流動負債(未払費用) | 百万円50 |

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

株式会社野村総合研究所に対してコンピュータ・ネットワーク等を利用したデータ作成および事務管理業務を包括的に委託しており、取引の条件についてはコンピュータの運営維持に係る費用等を勘案し、総合的に決定しております。

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|---------------|-----------|-----------|
| 繰延税金資産 | | |
| 減価償却超過額 | 172 百万円 | 184 百万円 |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 322 | 329 |
| 賞与引当金否認額 | 132 | 122 |
| 役員退職慰労引当金否認額 | - | 93 |
| 未払役員退職慰労金否認額 | 98 | - |
| 投資有価証券評価減否認額 | 293 | 332 |
| ゴルフ会員権評価減否認額 | 64 | 75 |
| 繰越欠損金 | 262 | 1,306 |
| その他 | 143 | 84 |
| 繰延税金資産小計 | 1,491 | 2,527 |
| 評価性引当額 | 1,491 | 2,527 |
| 繰延税金資産合計 | - | - |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,322 | 2,667 |
| 繰延税金負債合計 | 2,322 | 2,667 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 2,322 | 2,667 |

2. 再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|---------------------|-----------|-----------|
| 繰延税金資産 | | |
| 土地再評価差額金 | 442 百万円 | 442 百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 442 | 442 |
| 評価性引当額 | 442 | 442 |
| 再評価に係る繰延税金資産合計 | - | - |
| 繰延税金負債 | | |
| 土地再評価差額金 | 107 | 107 |
| 再評価に係る繰延税金負債合計 | 107 | 107 |
| 再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額 | 107 | 107 |

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|-------------------|-----------|-----------|
| 法定実効税率 | 40.6 % | 42.0 % |
| (調整) | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 0.3 | 2.1 |
| 賞与引当金否認額 | 0.4 | 2.7 |
| 退職給付引当金認容額 | - | 4.1 |
| 繰越欠損金当期控除額 | 42.9 | 44.6 |
| 住民税均等割額 | 0.8 | 0.9 |
| その他 | 2.2 | 1.9 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 0.8 | 0.9 |

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

(1) 当連結会計年度
該当事項はありません。

(2) 前連結会計年度
前連結会計年度は、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に流動区分 42.0%、固定区分 40.4%の法定実効税率を使用しておりましたが、法人事業税の標準税率に対して超過倍率を適用する大阪府の改正条例が平成 15 年 10 月 28 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度は流動区分、固定区分とも 40.6%の法定実効税率を使用しております。これにより繰延税金負債が 13 百万円、再評価に係る繰延税金負債が 0 百万円それぞれ増加し、資本の部の土地再評価差額金が 0 百万円、その他有価証券評価差額金が 13 百万円それぞれ減少しております。

【有価証券およびデリバティブ取引の状況】

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価

(単位：百万円)

| 種 類 | 当連結会計年度末 | | | 前連結会計年度末 | | |
|---------|------------|----------|-------------|------------|--------|-------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | | 損益に含まれた評価差額 | 連結貸借対照表計上額 | | 損益に含まれた評価差額 |
| | 資 産 | 負 債 | | 資 産 | 負 債 | |
| 株 式 債 券 | 330 528 | 257 - | 2 1 | 128 358 | - - | 0 12 |
| 合 計 | 859 | 257 | 0 | 486 | - | 11 |

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益
該当事項はありません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 時価のある有価証券

満期保有目的の債券の時価等
該当事項はありません。

その他有価証券の時価等

(単位：百万円)

| 区 分 | 当連結会計年度末 | | | 前連結会計年度末 | | |
|------------------------|----------|------------|-------|----------|------------|-------|
| | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 1,338 | 7,054 | 5,716 | 1,150 | 7,780 | 6,629 |
| 株 式 | 1,338 | 7,054 | 5,716 | 1,150 | 7,780 | 6,629 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 62 | 60 | 1 | 357 | 298 | 59 |
| 株 式 | 62 | 60 | 1 | 357 | 298 | 59 |
| 合 計 | 1,400 | 7,115 | 5,714 | 1,508 | 8,078 | 6,570 |

(注)当連結会計年度において37百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に従い設定した基準により、時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込みがあるとは認められない銘柄について行ったものであります。

(2) 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

| 内 容 | 当連結会計年度末 | 前連結会計年度末 |
|-------------------------------|------------|------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| 非 上 場 株 式 | 557 | 458 |
| マ ネ ー ・ マ ネ ジ メ ン ト ・ フ ァ ン ド | 40 | 40 |
| そ の 他 | 238 | - |
| 合 計 | 836 | 498 |

(注)その他は投資事業有限責任組合に対する出資額であります。

(3) 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 当連結会計年度 | | | 前連結会計年度 | | |
|---------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 売却額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 | 売却額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
| 694 | 237 | 3 | 0 | 0 | - |

(4) デリバティブ取引の契約額等および時価

該当事項はありません。

【退職給付関係】

(当連結会計年度)

・採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金(企業型)

なお、従来加入しておりました総合設立型基金である日本証券業厚生年金基金は、平成17年3月25日付で厚生労働大臣より解散の許可を受けております。

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 確定拠出年金(企業型)

(2) 厚生年金基金(総合設立型基金である日本証券業厚生年金基金(以下「基金」という。)に加入しております。)

なお、当社は、平成15年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、同日付で確定拠出年金(企業型)を導入し制度移行を行っております。

また、基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日付で厚生労働大臣より将来分支払義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務等の内容

適格退職年金制度から確定拠出年金(企業型)への制度移行に伴う影響額は以下のとおりです。

| | |
|--------------------|---------|
| イ. 退職給付債務の減少 | 742 百万円 |
| ロ. 年金資産の減少 | 548 |
| ハ. 退職給付引当金の減少(イ+ロ) | 193 |

なお、上記の他に適格退職年金制度終了に伴う退職給付引当金の取崩による減少額10百万円があり、連結損益計算書の特別利益に「退職給付引当金取崩益」として計上しております。

また、確定拠出年金(企業型)への資産移管額347百万円は、既に資産管理機関へ一括して移管しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | |
|------------------------|--------|
| イ. 勤務費用 | 31 百万円 |
| ロ. 利息費用 | 9 |
| ハ. 期待運用収益 | 5 |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | - |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 12 |
| ヘ. その他 | 25 |
| ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 73 |

その他は、確定拠出年金(企業型)への掛金支払額を記載しております。

なお、上記の他に適格退職年金制度終了に伴う利益として、特別利益に「退職給付引当金取崩益」10百万円を計上しております。

4. 厚生年金基金

(1) 退職給付債務に関する事項

| | |
|------|-----------|
| 年金資産 | 4,517 百万円 |
|------|-----------|

(2) 退職給付費用に関する事項

| | |
|--------|--------|
| 退職給付費用 | 53 百万円 |
|--------|--------|

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日)

注解(注12)に従い、以下の基準によっております。

| | |
|--------|-----------------------------|
| 年金資産 | 基金の採用する「掛金拠出割合」により算出しております。 |
| 退職給付費用 | 基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 |

平成17年3月期 決算短信(連結)資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 増減 | |
|--------------|---------|---------|-------|--------|
| | | | 金額 | 比率 |
| 委託手数料 | 4,885 | 4,686 | 199 | 4.2% |
| (株券) | (4,873) | (4,663) | (210) | (4.5) |
| (債券) | (6) | (13) | (7) | (52.9) |
| 引受け・売出し手数料 | 258 | 209 | 49 | 23.7 |
| (株券) | (252) | (196) | (56) | (28.5) |
| (債券) | (6) | (12) | (6) | (51.4) |
| 募集・売出しの取扱手数料 | 733 | 605 | 127 | 21.1 |
| その他 | 1,003 | 804 | 198 | 24.7 |
| 合計 | 6,881 | 6,305 | 575 | 9.1 |

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 増減 | |
|------|---------|---------|-----|------|
| | | | 金額 | 比率 |
| 株券 | 5,172 | 4,887 | 285 | 5.8% |
| 債券 | 20 | 37 | 17 | 46.1 |
| 受益証券 | 1,147 | 1,021 | 125 | 12.3 |
| その他の | 541 | 358 | 182 | 50.8 |
| 合計 | 6,881 | 6,305 | 575 | 9.1 |

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

| | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 増減 | |
|-----|---------|---------|-----|-------|
| | | | 金額 | 比率 |
| 株券等 | 871 | 1,192 | 320 | 26.9% |
| 債券等 | 1,111 | 861 | 249 | 29.0 |
| その他 | 93 | - | 93 | - |
| 合計 | 2,076 | 2,053 | 22 | 1.1 |

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

| 科 目 | 前第4四半期 自 16.1.1 至 16.3.31 | 当第1四半期 自 16.4.1 至 16.6.30 | 当第2四半期 自 16.7.1 至 16.9.30 | 当第3四半期 自 16.10.1 至 16.12.31 | 当第4四半期 自 17.1.1 至 17.3.31 |
|---------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|
| 営業収益 | 2,529 | 2,847 | 1,858 | 1,848 | 2,801 |
| 受入手数料 | 1,737 | 2,131 | 1,349 | 1,357 | 2,042 |
| トレーディング損益 | 617 | 614 | 393 | 398 | 669 |
| 金融収益 | 174 | 101 | 114 | 92 | 90 |
| 金融費用 | 43 | 50 | 53 | 45 | 37 |
| 純営業収益 | 2,485 | 2,797 | 1,805 | 1,802 | 2,764 |
| 販売費・一般管理費 | 1,834 | 1,901 | 1,620 | 1,590 | 1,820 |
| 取引関係費 | 238 | 267 | 244 | 213 | 226 |
| 人件費 | 1,096 | 1,141 | 932 | 937 | 1,119 |
| 不動産関係費 | 162 | 152 | 151 | 147 | 157 |
| 事務費 | 222 | 253 | 226 | 230 | 240 |
| 減価償却費 | 19 | 16 | 17 | 16 | 16 |
| 租税公課 | 10 | 42 | 25 | 22 | 27 |
| 貸倒引当金繰入れ | 52 | - | - | - | - |
| その他 | 32 | 27 | 22 | 21 | 31 |
| 営業利益 | 650 | 896 | 184 | 212 | 943 |
| 営業外収益 | 10 | 65 | 6 | 15 | 28 |
| 営業外費用 | 5 | 3 | 9 | 3 | 7 |
| 経常利益 | 655 | 957 | 180 | 224 | 964 |
| 特別利益 | - | 108 | - | - | 140 |
| 特別損失 | 23 | 32 | 86 | 12 | 38 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 679 | 1,034 | 93 | 212 | 1,065 |
| 法人税、住民税および事業税 | 4 | 4 | 5 | 5 | 5 |
| 法人税等調整額 | 1 | - | - | - | - |
| 四半期純利益 | 676 | 1,029 | 88 | 207 | 1,060 |



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 22 日

上場会社名 **高木証券株式会社**

コード番号 8625

(URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 22 日

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

上場取引所 (所属部) 東証・大証 (第二部)

本社所在都道府県 大阪府

上田 繁 治

山井 茂 TEL (06) 6345 - 1225

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17 年 3 月期 | 9,348 | 4.6 | 9,162 | 4.3 | 2,205 | 8.6 | 2,303 | 11.1 |
| 16 年 3 月期 | 8,938 | 100.1 | 8,784 | 104.3 | 2,029 | - | 2,073 | - |

| | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 純営業収益 経常利益率 |
|-----------|-------|------|-----------------|-------|------------------------|----------------|--------------|----------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17 年 3 月期 | 2,362 | 17.4 | 38 38 | 38 27 | | 9.8 | 4.0 | 25.1 |
| 16 年 3 月期 | 2,011 | - | 32 61 | - - | | 9.5 | 4.8 | 23.6 |

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 58,824,772 株 16 年 3 月期 58,700,109 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年度増減率

(2) 配当状況

| | 1 株 当 た り 年 間 配 当 金 | | | 配当金総額 (年 間) | 配 当 性 向 | 株主資本配当率 |
|-----------|---------------------|-----|------|------------------|---------|---------|
| | 中 | 間 | 期 末 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 17 年 3 月期 | 8 00 | - - | 8 00 | 474 | 20.8 | 1.9 |
| 16 年 3 月期 | 8 00 | - - | 8 00 | 469 | 23.3 | 2.0 |

(3) 財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株 主 資 本 比 率 | 1 株 当 た り 株 主 資 本 | 自己資本規制比率 |
|-----------|--------|---------|-------------|-------------------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 17 年 3 月期 | 60,000 | 24,791 | 41.3 | 415 93 | 561.8 |
| 16 年 3 月期 | 54,902 | 23,388 | 42.6 | 396 83 | 514.8 |

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 59,352,029 株 16 年 3 月期 58,692,610 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 412,371 株 16 年 3 月期 1,071,790 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

業績予想につきましては、7 頁をご参照下さい。

財 務 諸 表 等

【 財 務 諸 表 】

[貸 借 対 照 表]

(単位：百万円、%)

| 科 目 | 当 事 業 年 度 末 | 前 事 業 年 度 末 | 増 減 | |
|---------------------|-------------|-------------|-------|-------|
| | 17.3.31 現在 | 16.3.31 現在 | 金 額 | 比 率 |
| (資 産 の 部) | | | | |
| 流 動 資 産 | 49,241 | 43,112 | 6,129 | 14.2 |
| 現 金 ・ 預 金 | 15,075 | 14,692 | 382 | 2.6 |
| 預 託 金 | 5,679 | 5,681 | 1 | 0.0 |
| 顧 客 分 別 金 信 託 | 5,500 | 5,500 | - | - |
| そ の 他 の 預 託 金 | 179 | 181 | 1 | 0.7 |
| ト レー デ ィ ン グ 商 品 | 859 | 486 | 372 | 76.5 |
| 商 品 有 価 証 券 等 | 859 | 486 | 372 | 76.5 |
| 約 定 見 返 勘 定 | 132 | 168 | 36 | 21.6 |
| 信 用 取 引 資 産 | 26,692 | 21,307 | 5,384 | 25.3 |
| 信 用 取 引 貸 付 金 | 26,113 | 19,865 | 6,248 | 31.5 |
| 信 用 取 引 借 証 券 担 保 金 | 578 | 1,442 | 863 | 59.9 |
| 有 価 証 券 担 保 貸 付 金 | 114 | 104 | 9 | 9.0 |
| 借 入 有 価 証 券 担 保 金 | 114 | 104 | 9 | 9.0 |
| 立 替 金 | 273 | 283 | 10 | 3.7 |
| 短 期 差 入 保 証 金 | 10 | 10 | 0 | 4.9 |
| 短 期 貸 付 金 | 1 | 3 | 1 | 46.3 |
| 前 払 費 用 | 14 | 14 | 0 | 3.6 |
| 未 収 入 金 | 45 | 12 | 33 | 275.1 |
| 未 収 収 益 金 | 430 | 446 | 15 | 3.5 |
| 貸 倒 引 当 金 | 86 | 100 | 14 | - |
| 固 定 資 産 | 10,758 | 11,790 | 1,032 | 8.8 |
| 有 形 固 定 資 産 | 1,462 | 1,489 | 26 | 1.8 |
| 建 物 | 122 | 129 | 7 | 5.9 |
| 器 具 ・ 備 品 | 532 | 551 | 18 | 3.4 |
| 土 地 | 807 | 807 | - | - |
| 無 形 固 定 資 産 | 3 | 39 | 36 | 91.4 |
| 電 話 加 入 権 | - | 34 | 34 | 100.0 |
| そ の 他 | 3 | 4 | 1 | 29.3 |
| 投 資 等 | 9,292 | 10,261 | 969 | 9.4 |
| 投 資 有 価 証 券 | 7,911 | 8,536 | 625 | 7.3 |
| 関 係 会 社 株 式 | 230 | 230 | - | - |
| 出 資 金 | 1 | 215 | 213 | 99.2 |
| 長 期 貸 付 金 | 78 | 78 | 0 | 0.2 |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 110 | 141 | 31 | 22.0 |
| 長 期 差 入 保 証 金 | 781 | 820 | 38 | 4.7 |
| 長 期 前 払 費 用 | 12 | 15 | 2 | 16.5 |
| 長 期 立 替 金 | 729 | 729 | - | - |
| そ の 他 の 投 資 等 | 146 | 204 | 58 | 28.4 |
| 貸 倒 引 当 金 | 709 | 709 | 0 | - |
| 資 産 合 計 | 60,000 | 54,902 | 5,097 | 9.3 |

(高木証券)

(単位：百万円、%)

| 科 目 | 当 事 業 年 度 末 | 前 事 業 年 度 末 | 増 減 | |
|-----------------|-------------|-------------|--------|---------|
| | 17.3.31 現 在 | 16.3.31 現 在 | 金 額 | 比 率 |
| (負 債 の 部) | | | | |
| 流 動 負 債 | 32,251 | 28,305 | 3,945 | 13.9 |
| トレーディング商品 | 257 | - | 257 | - |
| 商品有価証券等 | 257 | - | 257 | - |
| 信用取引負債 | 23,206 | 19,357 | 3,849 | 19.9 |
| 信用取引借入金 | 21,638 | 17,116 | 4,522 | 26.4 |
| 信用取引貸証券受入金 | 1,568 | 2,240 | 672 | 30.0 |
| 有価証券担保借入金 | 25 | 16 | 9 | 55.2 |
| 有価証券貸借取引受入金 | 25 | 16 | 9 | 55.2 |
| 預り金 | 3,877 | 3,853 | 23 | 0.6 |
| 顧客からの預り金 | 3,515 | 3,430 | 85 | 2.5 |
| 募集等受入金 | 24 | 78 | 54 | 69.2 |
| その他の預り金 | 337 | 344 | 7 | 2.1 |
| 受入保証金 | 1,815 | 2,016 | 201 | 10.0 |
| 受取差金勘定 | 0 | 0 | 0 | 0.8 |
| 短期借入金 | 2,340 | 2,340 | - | - |
| 未払金 | 72 | 135 | 63 | 46.6 |
| 未払費用 | 246 | 266 | 19 | 7.3 |
| 未払法人税等 | 83 | 19 | 64 | 338.4 |
| 賞与引当金 | 325 | 300 | 25 | 8.3 |
| 固 定 負 債 | 2,748 | 3,077 | 329 | 10.7 |
| 繰延税金負債 | 2,322 | 2,667 | 344 | 12.9 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 107 | 107 | - | - |
| 役員退職慰労引当金 | - | 229 | 229 | 100.0 |
| 未払役員退職慰労金 | 242 | - | 242 | - |
| その他の固定負債 | 74 | 72 | 1 | 2.3 |
| 特別法上の準備金 | 209 | 131 | 78 | 60.0 |
| 証券取引責任準備金 | 209 | 131 | 78 | 60.0 |
| 負 債 合 計 | 35,208 | 31,514 | 3,694 | 11.7 |
| (資 本 の 部) | | | | |
| 資 本 金 | 11,069 | 11,069 | - | - |
| 資 本 剰 余 金 | 7,513 | 7,501 | 11 | 0.2 |
| 資本準備金 | 5,510 | 5,510 | - | - |
| その他資本剰余金 | 2,002 | 1,991 | 11 | 0.6 |
| 利 益 剰 余 金 | 3,809 | 2,013 | 1,795 | 89.1 |
| 任意積立金 | 1,000 | - | 1,000 | - |
| 当期末処分利益 | 2,809 | 2,013 | 795 | 39.5 |
| (うち当期純利益) | (2,362) | (2,011) | (350) | (17.4) |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 931 | 931 | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | 3,396 | 3,902 | 505 | 13.0 |
| 自 己 株 式 | 65 | 166 | 101 | - |
| 資 本 合 計 | 24,791 | 23,388 | 1,402 | 6.0 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 60,000 | 54,902 | 5,097 | 9.3 |

[損益計算書]

(単位：百万円、%)

| 科 目 | 当 事 業 年 度 | 前 事 業 年 度 | 増 減 | |
|-----------------------|--------------------------------|--------------------------------|-----|---------|
| | 自 16 . 4 . 1 至 17 . 3 . 3 1 | 自 15 . 4 . 1 至 16 . 3 . 3 1 | 金 額 | 比 率 |
| 営 業 収 益 | 9,348 | 8,938 | 409 | 4.6 |
| 受 入 手 数 料 | 6,873 | 6,298 | 575 | 9.1 |
| ト レーディング 損 益 | 2,076 | 2,053 | 22 | 1.1 |
| 金 融 収 益 | 399 | 586 | 187 | 32.0 |
| 金 融 費 用 | 186 | 154 | 31 | 20.4 |
| 純 営 業 収 益 | 9,162 | 8,784 | 377 | 4.3 |
| 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 | 6,956 | 6,754 | 202 | 3.0 |
| 取 引 関 係 費 | 949 | 905 | 44 | 4.9 |
| 人 件 費 | 4,118 | 3,914 | 203 | 5.2 |
| 不 動 産 関 係 費 | 642 | 630 | 11 | 1.8 |
| 事 務 費 | 984 | 978 | 6 | 0.7 |
| 減 価 償 却 費 | 45 | 51 | 5 | 11.4 |
| 租 税 公 課 | 113 | 45 | 67 | 146.4 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 | - | 100 | 100 | 100.0 |
| そ の 他 | 102 | 128 | 25 | 19.7 |
| 営 業 利 益 | 2,205 | 2,029 | 175 | 8.6 |
| 営 業 外 収 益 | 122 | 51 | 71 | 140.8 |
| 営 業 外 費 用 | 25 | 7 | 17 | 252.0 |
| 経 常 利 益 | 2,303 | 2,073 | 229 | 11.1 |
| 特 別 利 益 | 248 | 10 | 238 | 2,293.7 |
| 特 別 損 失 | 169 | 54 | 115 | 211.3 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 2,382 | 2,029 | 352 | 17.4 |
| 法 人 税 等 | 19 | 19 | 0 | 3.7 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | - | 1 | 1 | - |
| 当 期 純 利 益 | 2,362 | 2,011 | 350 | 17.4 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 446 | - | 446 | - |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額 | - | 1 | 1 | 100.0 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 2,809 | 2,013 | 795 | 39.5 |

[利益処分計算書]

(単位：百万円)

| 決算期 | 第 89 期 (利益処分案) | |
|---------------|-------------------|-------|
| 株主総会承認年月日 | | |
| (当期末処分利益の処分) | | |
| 当 期 未 処 分 利 益 | | 2,809 |
| 利 益 処 分 額 | | |
| 配 当 金 | 474 | |
| 役 員 賞 与 金 | 105 | |
| 別 途 積 立 金 | 1,500 | 2,079 |
| 次 期 繰 越 利 益 | | 729 |

(注)現金配当1株につき8円

(単位：百万円)

| 決算期 | 第 88 期 | |
|---------------|-------------|-------|
| 株主総会承認年月日 | 平成 16年6月29日 | |
| (当期末処分利益の処分) | | |
| 当 期 未 処 分 利 益 | | 2,013 |
| 利 益 処 分 額 | | |
| 配 当 金 | 469 | |
| 役 員 賞 与 金 | 98 | |
| 別 途 積 立 金 | 1,000 | 1,567 |
| 次 期 繰 越 利 益 | | 446 |

(注)現金配当1株につき8円

[財務諸表の作成方法について]

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議・平成13年9月28日付改正)に準拠して作成しております。

ただし、財務諸表等規則については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づき作成しております。

[財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金については、従来、内規に基づき算出した要支給額を引当計上しておりましたが、経営改革の一環として役員の報酬体系の見直しを行い、平成16年6月29日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、貸借対照表に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の前事業年度末残高と制度廃止日までの必要額の合計を「未払役員退職慰労金」に振替えております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

7. 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

[追加情報]

・ 外形標準課税制度の導入について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。

この結果、販売費・一般管理費が63百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

[表示方法の変更]

前事業年度まで貸借対照表上「投資等」の「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資(前事業年度212百万円)については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等の改正により当事業年度から「投資等」の「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、「投資有価証券」に含めて表示した当該出資額は238百万円であります。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

| | (当 事 業 年 度 末) | (前 事 業 年 度 末) |
|-----------|-----------------|-----------------|
| 建 物 | 576 百万円 | 578 百万円 |
| 器 具 ・ 備 品 | 186 | 197 |
| 計 | 762 | 775 |

2. 保証債務

| | (当 事 業 年 度 末) | (前 事 業 年 度 末) |
|-----------------------|-----------------|-----------------|
| 顧客の証券金融会社からの借入れに対する保証 | - 百万円 | 0 百万円 |

3. 事業用土地の再評価

当社は、財務体質の健全性確保および保有資産の透明性向上を目的として、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、保有する全ての事業用土地について再評価を行い、資本の部に土地再評価差額金を計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

| | (当 事 業 年 度 末) | (前 事 業 年 度 末) |
|--|-----------------|-----------------|
| | 122 百万円 | 126 百万円 |

(損益計算書関係)

特別損益の内訳

| | (当 事 業 年 度) | (前 事 業 年 度) |
|--------------|---------------|---------------|
| ・特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 233 百万円 | - 百万円 |
| 貸倒引当金戻入 | 14 | - |
| 退職給付引当金取崩益 | - | 10 |
| ・特別損失 | | |
| 投資有価証券評価減 | 37 | - |
| ゴルフ会員権評価減 | - | 8 |
| 固定資産除却損 | 36 | - |
| 貸倒損失 | 17 | - |
| 証券取引責任準備金繰入れ | 78 | 46 |

【リース取引関係】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

| | (当 事 業 年 度) | | | (前 事 業 年 度) | | |
|----------------|------------------|-----------|------------|------------------|-----------|------------|
| | 器具・備品 無形固定資産 合 計 | | 合 計 | 器具・備品 無形固定資産 合 計 | | 合 計 |
| | 百万円 | 百万円 | | 百万円 | 百万円 | |
| 取得価額相当額 | 147 | 94 | 241 | 212 | 61 | 273 |
| 減価償却累計額相当額 | 82 | 22 | 105 | 139 | 7 | 146 |
| 期末残高相当額 | 64 | 71 | 135 | 73 | 53 | 127 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

| | (当 事 業 年 度) | (前 事 業 年 度) |
|----------|---------------|---------------|
| 1 年 内 | 40 百万円 | 34 百万円 |
| 1 年 超 | 95 | 92 |
| 計 | 135 | 127 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

| | (当 事 業 年 度) | (前 事 業 年 度) |
|----------|---------------|---------------|
| 支払リース料 | 39 百万円 | 34 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 39 | 34 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【有価証券関係】

当事業年度末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

【 税 効 果 会 計 関 係 】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | (当 事 業 年 度) | (前 事 業 年 度) |
|---------------------------|---------------|---------------|
| 繰 延 税 金 資 産 | | |
| 減 価 償 却 超 過 額 | 172 百万円 | 184 百万円 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 超 過 額 | 322 | 329 |
| 賞 与 引 当 金 否 認 額 | 131 | 121 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 否 認 額 | - | 93 |
| 未 払 役 員 退 職 慰 労 金 否 認 額 | 98 | - |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 減 否 認 額 | 293 | 332 |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 減 否 認 額 | 64 | 75 |
| 繰 越 欠 損 金 | 262 | 1,283 |
| そ の 他 | 143 | 84 |
| 繰 延 税 金 資 産 小 計 | 1,491 | 2,504 |
| 評 価 性 引 当 額 | 1,491 | 2,504 |
| 繰 延 税 金 資 産 合 計 | - | - |
| 繰 延 税 金 負 債 | | |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 2,322 | 2,667 |
| 繰 延 税 金 負 債 合 計 | 2,322 | 2,667 |
| 繰 延 税 金 資 産 (負 債) の 純 額 | 2,322 | 2,667 |

2. 再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | (当 事 業 年 度) | (前 事 業 年 度) |
|---------------------------------------|---------------|---------------|
| 繰 延 税 金 資 産 | | |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 442 百万円 | 442 百万円 |
| 繰 延 税 金 資 産 小 計 | 442 | 442 |
| 評 価 性 引 当 額 | 442 | 442 |
| 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 合 計 | - | - |
| 繰 延 税 金 負 債 | | |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 107 | 107 |
| 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 合 計 | 107 | 107 |
| 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (負 債) の 純 額 | 107 | 107 |

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | (当 事 業 年 度) | (前 事 業 年 度) |
|-----------------------------------|---------------|---------------|
| 法 定 実 効 税 率 | 40.6 % | 42.0 % |
| (調 整) | | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 超 過 額 | 0.3 | 2.2 |
| 賞 与 引 当 金 否 認 額 | 0.4 | 2.7 |
| 退 職 給 付 引 当 金 認 容 額 | - | 4.1 |
| 繰 越 欠 損 金 当 期 控 除 額 | 42.9 | 44.7 |
| 住 民 税 均 等 割 額 | 0.8 | 0.9 |
| そ の 他 | 2.2 | 1.9 |
| 税 効 果 会 計 適 用 後 の 法 人 税 等 の 負 担 率 | 0.8 | 0.9 |

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

(1) 当事業年度

該当事項はありません。

(2) 前事業年度

前事業年度は、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に流動区分 42.0%、固定区分 40.4%の法定実効税率を使用しておりましたが、法人事業税の標準税率に対して超過倍率を適用する大阪府の改正条例が平成 15 年 10 月 28 日に公布されたことに伴い、当事業年度は流動区分、固定区分とも 40.6%の法定実効税率を使用しております。これにより繰延税金負債が 13 百万円、再評価に係る繰延税金負債が 0 百万円それぞれ増加し、資本の部の土地再評価差額金が 0 百万円、その他有価証券評価差額金が 13 百万円それぞれ減少しております。

役員の変動

平成 17 年 3 月 18 日開示済み。

平成 17 年 3 月期 決算短信 (個別) 資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

| | 当 事 業 年 度 | 前 事 業 年 度 | 増 減 | |
|--------------|-----------|-----------|---------|----------|
| | | | 金 額 | 比 率 |
| 委 託 手 数 料 | 4,885 | 4,686 | 199 | 4.2 % |
| (株 券) | (4,873) | (4,663) | (210) | (4.5) |
| (債 券) | (6) | (13) | (7) | (52.9) |
| 引受け・売出し手数料 | 258 | 209 | 49 | 23.7 |
| (株 券) | (252) | (196) | (56) | (28.5) |
| (債 券) | (6) | (12) | (6) | (51.4) |
| 募集・売出しの取扱手数料 | 733 | 605 | 127 | 21.1 |
| その他の受入手数料 | 995 | 796 | 198 | 24.9 |
| 合 計 | 6,873 | 6,298 | 575 | 9.1 |

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

| | 当 事 業 年 度 | 前 事 業 年 度 | 増 減 | |
|---------|-----------|-----------|-----|-------|
| | | | 金 額 | 比 率 |
| 株 券 | 5,172 | 4,887 | 285 | 5.8 % |
| 債 券 | 20 | 37 | 17 | 46.1 |
| 受 益 証 券 | 1,147 | 1,021 | 125 | 12.3 |
| そ の 他 | 533 | 351 | 181 | 51.8 |
| 合 計 | 6,873 | 6,298 | 575 | 9.1 |

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

| | 当 事 業 年 度 | 前 事 業 年 度 | 増 減 | |
|-------|-----------|-----------|-----|--------|
| | | | 金 額 | 比 率 |
| 株 券 等 | 871 | 1,192 | 320 | 26.9 % |
| 債 券 等 | 1,111 | 861 | 249 | 29.0 |
| そ の 他 | 93 | - | 93 | - |
| 合 計 | 2,076 | 2,053 | 22 | 1.1 |

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

| | 当 事 業 年 度 | | 前 事 業 年 度 | | 増 減 率 | |
|-----------------------|-----------|---------------|-----------|---------------|----------|----------|
| | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 合 計 | 4,438 | 4,743,189 | 3,925 | 4,359,859 | 13.1 % | 8.8 % |
| (自 己) | (3,098) | (4,044,532) | (2,704) | (3,755,345) | (14.6) | (7.7) |
| (委 託) | (1,339) | (698,657) | (1,220) | (604,513) | (9.8) | (15.6) |
| 委 託 比 率 | 30.2 % | 14.7 % | 31.1 % | 13.9 % | | |
| 東 証 シ ェ ア | 0.47 % | 0.63 % | 0.50 % | 0.71 % | | |
| 1 株 当 たり 委 託 手 数 料 | 3 円 63 銭 | | 3 円 81 銭 | | | |

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

| | | 当 事 業 年 度 | 前 事 業 年 度 | 増 減 | |
|--------------------------|--------------------------------|-----------|-----------|------------|--------|
| | | | | 金 額 株 数 | 比 率 |
| 引 受 高 | 株 券 (株 数) | 1 | 1 | 0 | 22.5 % |
| | (金 額) | 5,553 | 2,652 | 2,901 | 109.4 |
| | 債 券 (額面金額) | 1,826 | 2,078 | 252 | 12.1 |
| | 受 益 証 券 (額面金額) | - | - | - | - |
| | コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額) | - | - | - | - |
| 募 集・ 売 出 し の 取 扱 高 | 株 券 (株 数) | 1 | 1 | 0 | 8.4 |
| | (金 額) | 6,574 | 4,079 | 2,494 | 61.1 |
| | 債 券 (額面金額) | 1,158 | 1,839 | 681 | 37.0 |
| | 受 益 証 券 (額面金額) | 124,363 | 114,477 | 9,886 | 8.6 |
| | コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額) | - | - | - | - |

(注)募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

| | | 当事業年度末 | 前事業年度末 |
|-----------------------------|-------------------|---------|---------|
| 基本的項目 | 資本合計 (A) | 20,813 | 18,918 |
| 補完的項目 | 其他有価証券評価差額金(評価益)等 | 3,398 | 3,902 |
| | 証券取引責任準備金 | 209 | 131 |
| | 一般貸倒引当金 | 86 | 100 |
| | 計 (B) | 3,694 | 4,134 |
| 控除資産 (C) | | 3,836 | 3,907 |
| 控除後自己資本 (A) + (B) - (C) (D) | | 20,670 | 19,145 |
| リスク相当額 | 市場リスク相当額 | 1,275 | 1,413 |
| | 取引先リスク相当額 | 651 | 710 |
| | 基礎的リスク相当額 | 1,752 | 1,595 |
| | 計 (E) | 3,679 | 3,718 |
| 自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 | | 561.8 % | 514.8 % |

(注)上記は証券取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

6. 役職員数

(単位：人)

| | | 当事業年度末 | 前事業年度末 |
|-----|--|--------|--------|
| 役員 | | 10 | 9 |
| 従業員 | | 414 | 421 |

(注)従業員数には、下記の執行役員を含んでおります。

| | |
|---------------|---------------|
| <u>当事業年度末</u> | <u>前事業年度末</u> |
| 6人 | 6人 |

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

| 科 目 | 前第4四半期 自16.1.1 至16.3.31 | 当第1四半期 自16.4.1 至16.6.30 | 当第2四半期 自16.7.1 至16.9.30 | 当第3四半期 自16.10.1 至16.12.31 | 当第4四半期 自17.1.1 至17.3.31 |
|-----------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|
| 営業収益 | 2,527 | 2,845 | 1,856 | 1,846 | 2,799 |
| 受入手数料 | 1,735 | 2,129 | 1,347 | 1,355 | 2,039 |
| トレーディング損益 | 617 | 614 | 393 | 398 | 669 |
| 金融収益 | 174 | 101 | 114 | 92 | 90 |
| 金融費用 | 43 | 50 | 53 | 45 | 37 |
| 純営業収益 | 2,483 | 2,795 | 1,803 | 1,800 | 2,762 |
| 販売費・一般管理費 | 1,842 | 1,909 | 1,627 | 1,594 | 1,826 |
| 取引関係費 | 238 | 266 | 244 | 213 | 225 |
| 人件費 | 1,106 | 1,137 | 929 | 934 | 1,117 |
| 不動産関係費 | 162 | 163 | 160 | 154 | 163 |
| 事務費 | 229 | 261 | 234 | 238 | 249 |
| 減価償却費 | 12 | 11 | 11 | 11 | 11 |
| 租税公課 | 9 | 41 | 24 | 21 | 26 |
| 貸倒引当金繰入れ | 52 | - | - | - | - |
| その他 | 32 | 27 | 22 | 21 | 31 |
| 営業利益 | 640 | 886 | 175 | 206 | 936 |
| 営業外収益 | 11 | 67 | 7 | 17 | 29 |
| 営業外費用 | 5 | 3 | 9 | 3 | 8 |
| 経常利益 | 646 | 950 | 174 | 221 | 957 |
| 特別利益 | - | 108 | - | - | 140 |
| 特別損失 | 23 | 32 | 86 | 12 | 38 |
| 税引前四半期純利益 | 670 | 1,026 | 87 | 208 | 1,060 |
| 法人税等 | 4 | 4 | 5 | 5 | 4 |
| 法人税等調整額 | 1 | - | - | - | - |
| 四半期純利益 | 667 | 1,021 | 82 | 203 | 1,055 |